

第4章 経営の見通しと方向性

水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、前章までに示した取組を実現させ、将来においても水の安定供給を継続していくためには、経営基盤の強化が不可欠です。本章では経営状況の分析を行うとともに、長期的な収支見通しを基に、今後の経営の方向性について検討を行います。

1 経営状況の分析

府営水道の経営状況を把握するため、国が公表する「経営比較分析表」※¹を用いて、経営指標により業務の定量化を行い、経営状況の傾向について分析します。

令和2年度決算値での経営比較分析表において、全国の用水供給事業者の平均値等（66道府県（企業団含む）※²、以下、「全国平均」という。）と比較した結果は以下のとおりです。

なお、一部の指標については、計画給水量が同規模程度の用水供給事業者（5県、以下、「同規模事業者」※³という。）との比較も行っています。

また、人員の配置状況については水道事業ガイドラインQ100（2016）（日本水道協会規格）による業務指標を用いて比較分析します。比較対象は、（公財）水道技術研究センター作成の現状分析診断システム2022で抽出可能な類似団体とします。

グラフ中の「◎高」「◎低」は、その指標の望ましい方向を示します。

※¹ 経営比較分析表：全国一律の経営指標等を用いて、他の公営企業との経営比較を行い、現状や課題を把握するための分析表。

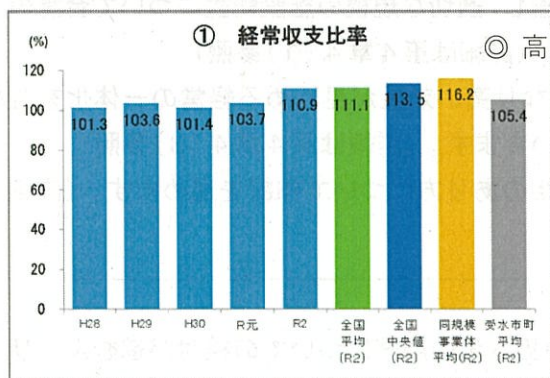
※² 66道府県：都道府県が加入する企業団等を含む全国の用水供給事業者。

※³ 同規模事業者：用水供給事業を行う都道府県のうち、令和元年度水道統計における事業計画一日最大給水量が府営水道を基準に±30%の範囲内にある5県。

（1）経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

建設改良計画に基づいて適切な時期に事業を実施することで費用の抑制を図る等、様々な経費削減努力を続けており、100%以上を確保できています。



○指標の意味、考え方等

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

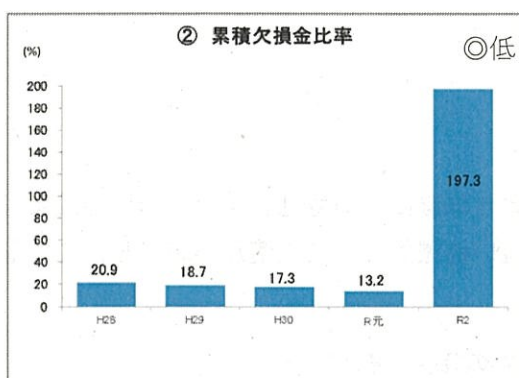
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

[経常収益/経常費用×100 (%)]

② 累積欠損金比率

これまで府営水道では、長期にわたり府民負担を軽減するための取組を行ってきた結果、令和2年度決算において約91億円の累積欠損金が発生していましたが、府議会の議決を得て、資本金の一部を減少（以下、「減資」という。）させ、累積欠損金に振り替えることにより解消しました。累積欠損金が発生していた主な要因としては、将来の費用負担軽減のためのダムからの利水撤退の他、未利用となっている水源の費用を、今後、受水市町へ負担を求めないこととしたことによる減損損失です。

なお、グラフ中の令和2年度数値は、減資前の数値となっており、令和3年度には累積欠損金が解消され、数値は0%となっています。



○指標の意味、考え方等

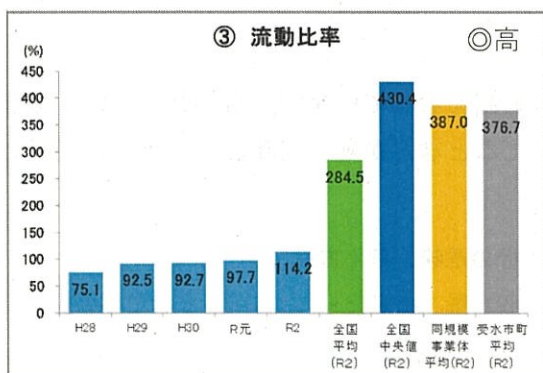
営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

〔当年度未処理欠損金/（営業収益-受託工事収益）×100（%）〕

③ 流動比率

②で示した累積欠損金の発生要因でもある府民負担軽減策等の実施により、令和元年度までの流動比率は100%を下回っており、他団体との比較においても著しく低い状況です。しかし、ダム割賦負担金の支払いが順次終了していることや、令和2年4月の料金改定において、資産維持費を算入したこと等から、資金状況は改善していく見込みです。



○指標の意味、考え方等

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。

〔流動資産/流動負債×100（%）〕

1 ④ 企業債残高対給水収益比率

2 ③流動比率で示したとおり、資金余力が低く、管路や施設の更新を実施する財源として多額
3 の企業債を借り入れているため、他団体よりも高くなっています。



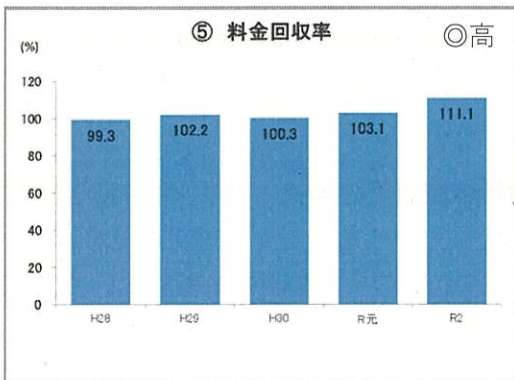
○指標の意味、考え方等

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

[企業債残高/給水収益×100 (%)]

4
5 ⑤ 料金回収率

6 料金回収率は100%を維持できています。令和2年度については、給水量の増加により給
7 水収益が増加したことや、減価償却期間が比較的短い機械設備の減価償却が終了したことなど
8 から費用が減少し、料金回収率が高くなりました。



○指標の意味、考え方等

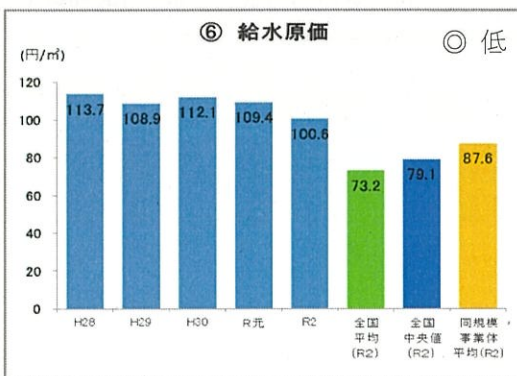
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標です。

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。

[供給単価/給水原価×100 (%)]

9 ⑥ 給水原価

10 給水原価は類似団体及び同規模事業体平均よりも高くなっています。令和2年度は、減価償
11 却期間が比較的短い機械設備の減価償却が終了したことなどから、前年度より支出が減少し、
12 給水原価が低下しました。



○指標の意味、考え方等

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

[(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総有収水量 (円/m³)]

1 ⑦ 施設利用率、⑧ 有収率

2 施設利用率は類似団体及び同規模事業体平均を上回り、有収率も良好な水準であり、施設の効
 3 率的な稼働ができています。しかしながら、将来の水需要の減少を見据え、第3章に記載のとおり、
 4 今後府営水道と受水市町全体での施設整備の方向性について議論し、より適正な施設規模に
 5 ついて検討していきます。

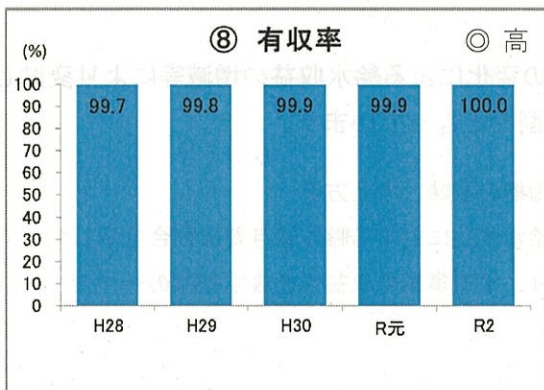


○指標の意味、考え方等

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

明確な数値基準はないものの、一般的には高い数値であることが望まれます。

$$〔一日平均配水量/一日配水能力 \times 100 (\%)〕$$



○指標の意味、考え方等

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。

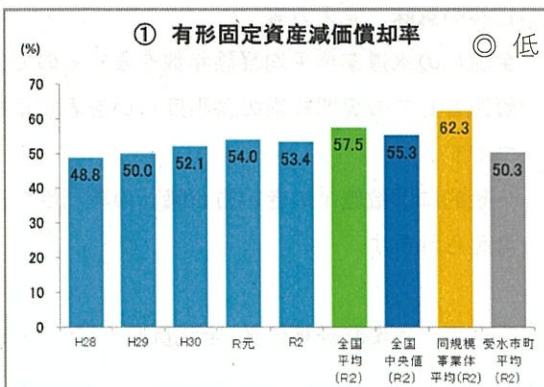
$$〔年間総有収水量/年間総配水量 \times 100 (\%)〕$$

6

7 (2) 施設老朽化の状況

8 ① 有形固定資産減価償却率、②管路経年化率

9 有形固定資産減価償却率は、類似団体及び同規模事業体平均よりも低くなっていますが、上昇
 10 傾向にあり、水道施設や管路の老朽化が進んでいることがわかります。更新・耐震化事業に集中
 11 的に取り組んだ宇治系送水管路が令和5年度に供用開始予定のため、今後、有形固定資産減価償
 12 却率及び管路経年化率ともに低下する見込みです。

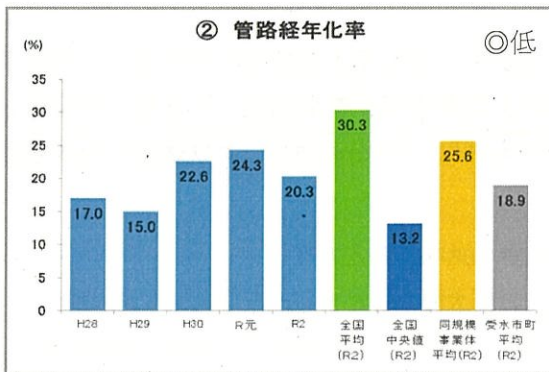


○指標の意味、考え方等

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

$$〔有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 \times 100 (\%)〕$$



○指標の意味、考え方等

法定耐用年数の40年を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。

[法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長 × 100 (%)]

1
2
3
4
5
6
7
8
9

(3) 人員配置の状況

人員配置の状況については、令和元年度の水道統計から算出した業務指標を用い、全国の用水供給事業の平均値（図表中「全国91事業平均」と表記）と比較します。

① 給水収益に対する職員給与費の割合

給水収益に対する職員給与費の割合は、水需要の変化による給水収益の増減等により変動していますが、全国の用水供給事業の平均と同程度の割合となっています。



○指標の意味、考え方等

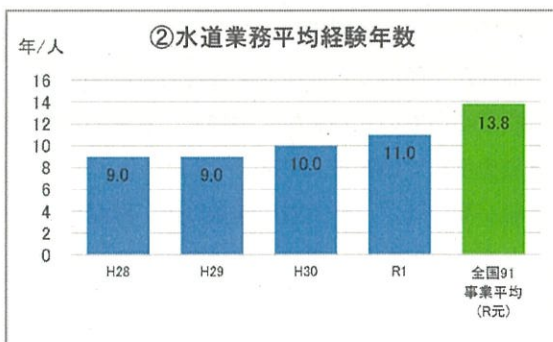
給水収益に対する職員給与費の割合を示しており、水道事業の収益性を表す指標の一つです。

[職員給与費/給水収益 × 100 (%)]

10
11
12
13
14

② 水道業務平均経験年数

全国の用水供給事業の平均よりも低い状況です。また、今後はベテラン職員の大量退職時期を迎えることから、さらなる経験年数の低下が懸念されます。



○指標の意味、考え方等

全職員の水道業務平均経験年数を表すもので、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す指標の一つです。

一般的には数値が大きい方が職員の専門性が高いと考えられます。

[職員の水道業務経験年数/全職員数 × 100 (%)]

1

【経営状況の分析結果】

府営水道は、施設利用率や有収率といった経営指標については良好な水準であり、施設の効率的な稼働ができている状況となっている。

一方で、流動比率や企業債残高対給水収益比率等の経営指標については、これまでに実施してきた府民負担軽減策等の影響により、他事業体との比較において差が開いており、企業債残高（借金）が多く、資金（現金）が少ない状況である。

また、職員配置については全国の用水供給事業の平均と同程度ですが、職員の経験年数が短く、専門性の向上や技術継承に課題があると言える。

2